



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス

上場取引所 東

コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大須賀 秀徳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長兼内部統制室長 (氏名) 山田 力也

TEL 053-444-0054

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	24,948	1.1	2,073	5.0	2,205	6.3	1,299	9.6
29年3月期第1四半期	24,673	7.0	1,974	2.2	2,075	1.0	1,186	1.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,526百万円 (17.7%) 29年3月期第1四半期 1,296百万円 (7.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	68.38	
29年3月期第1四半期	62.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	110,115	54,152	43.4
29年3月期	109,725	53,078	42.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 47,746百万円 29年3月期 46,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		20.00	40.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		22.50		22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	5.9	9,800	23.3	10,000	18.8	5,700	12.8	299.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	19,012,000 株	29年3月期	19,012,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	6,423 株	29年3月期	6,382 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	19,005,610 株	29年3月期1Q	19,005,658 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により一部企業において収益・雇用情勢・所得環境の緩やかな回復基調が続いているものの、米国政権の政治動向や欧州新政権発足の影響等による金融市場の急激な変動もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、個人消費の低迷や人手不足等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第1四半期連結累計期間は、営業収益249億48百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益20億73百万円(同5.0%増)、経常利益22億5百万円(同6.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億99百万円(同9.6%増)となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、124億70百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は、14億円(同10.3%増)となりました。

減収の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と前連結会計年度までに受託したセンターが順次業績に寄与したものの、事業の選択と集中を図り、既存荷主の見直しを行ったことによるものであります。通期では、増収の見通ししております。増益の主な要因につきましては、前期稼働センターの庫内改善が順調に進んだことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、4社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した3社を含めた7社のうち4社稼働しております。残りの3社につきましては、平成29年8月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、99センターとなりました。(前連結会計年度末比4センター増加)

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

(貨物自動車運送事業)

当連結会計年度の営業収益は、124億78百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は、6億71百万円(同4.5%減)となりました。

営業収益につきましては、前年同期比4億50百万円増加いたしました。増収の主な要因は、既存顧客における物量の増加と、前連結会計年度に連結子会社を取得したことによるものであります。

営業利益につきましては、営業収益が増加したものの、燃料単価上昇による燃料費の増加と外注費の増加等により、前年同期比31百万円減少しております。

今後につきましては、特別積合事業において、収益確保に向けリストアップした対象先に運賃値上げの交渉を実施してまいります。また、平成29年7月より愛知県豊橋市にて3ヶ所目となる、同業他社との施設の共同利用及び配送を新たに開始いたしました。今後も同業他社との共同利用を推進し、収益性の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(当第1四半期の状況)

当企業グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3億89百万円増加し、1,101億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金等の減少により、流動資産が4億95百万円減少したことと、設備投資等により固定資産が8億85百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比6億84百万円減少し、559億62百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少と借入金の返済等により減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比10億73百万円増加し、541億52百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益12億99百万円の計上と剰余金の配当による減少3億80百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.6%から43.4%へと増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績見通しといたしましては、営業収益1,050億円(前年同期比5.9%増)、営業利益98億円(同23.3%増)、経常利益100億円(同18.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益57億円(同12.8%増)を見込んでおります。

なお、軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間33百万円となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,314	8,352
受取手形及び売掛金	12,815	12,981
商品	19	18
貯蔵品	97	89
その他	1,451	1,761
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	23,667	23,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,492	29,563
土地	39,614	40,002
その他（純額）	10,586	10,901
有形固定資産合計	79,694	80,467
無形固定資産	2,045	2,094
投資その他の資産	4,318	4,382
固定資産合計	86,058	86,943
資産合計	109,725	110,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,038	5,908
短期借入金	19,221	19,643
未払法人税等	1,221	860
賞与引当金	801	514
役員賞与引当金	34	14
厚生年金基金解散損失引当金	6	-
その他	6,821	7,111
流動負債合計	34,146	34,053
固定負債		
長期借入金	9,000	8,469
退職給付に係る負債	5,656	5,725
厚生年金基金解散損失引当金	42	42
その他	7,801	7,671
固定負債合計	22,500	21,909
負債合計	56,647	55,962

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,547	6,547
資本剰余金	6,466	6,466
利益剰余金	33,794	34,714
自己株式	△9	△9
株主資本合計	46,799	47,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	280
退職給付に係る調整累計額	△264	△252
その他の包括利益累計額合計	△12	28
非支配株主持分	6,291	6,405
純資産合計	53,078	54,152
負債純資産合計	109,725	110,115

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	24,673	24,948
営業原価	22,079	22,243
営業総利益	2,593	2,705
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	0
役員報酬	134	145
給料及び手当	123	121
賞与引当金繰入額	22	29
役員賞与引当金繰入額	△1	9
退職給付費用	6	5
その他	334	319
販売費及び一般管理費合計	619	631
営業利益	1,974	2,073
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	21
助成金収入	3	4
売電収入	120	126
雑収入	101	109
営業外収益合計	246	262
営業外費用		
支払利息	58	50
売電原価	66	64
雑損失	20	14
営業外費用合計	145	129
経常利益	2,075	2,205
特別損失		
減損損失	26	-
物流センター移転閉鎖損失	-	24
損害賠償金	51	-
特別損失合計	77	24
税金等調整前四半期純利益	1,998	2,181
法人税、住民税及び事業税	730	825
法人税等調整額	△93	△124
法人税等合計	637	700
四半期純利益	1,360	1,480
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,186	1,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	174	180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	30
退職給付に係る調整額	14	15
その他の包括利益合計	△64	45
四半期包括利益	1,296	1,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,125	1,340
非支配株主に係る四半期包括利益	171	186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	12,644	12,028	24,673	-	24,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	444	479	△479	-
計	12,680	12,473	25,153	△479	24,673
セグメント利益	1,269	702	1,972	1	1,974

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「貨物自動車運送事業」セグメントにおいて、継続的な地価下落により収益性が著しく低下した近物レックス㈱(連結子会社)の一部の賃貸地の固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において26百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	12,470	12,478	24,948	-	24,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	488	520	△520	-
計	12,501	12,967	25,469	△520	24,948
セグメント利益	1,400	671	2,071	1	2,073

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。